

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2020年9月15日から2030年9月10日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界のDX（デジタル・トランスフォーメーション）関連企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス） 世界の取引所に上場している株式 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■世界の取引所に上場している株式の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすDX（デジタル・トランスフォーメーション）関連企業の株式に投資を行います。 ■実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・パーマン・グループが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■原則として、各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じた金額の分配を目指します。ただし、分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、当該計算期末の前営業日の基準価額に応じた金額の分配を行わないことがあります。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

グローバルDX 関連株式ファンド （予想分配金提示型）

【愛称:The DX】

【運用報告書(全体版)】

第7作成期（2023年9月12日から2024年3月11日まで）

第37期 / 第38期 / 第39期
決算日2023年10月10日 決算日2023年11月10日 決算日2023年12月11日

第40期 / 第41期 / 第42期
決算日2024年1月10日 決算日2024年2月13日 決算日2024年3月11日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界のDX（デジタル・トランスフォーメーション）関連企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額		公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		税配	騰落率			
13期 (2021年10月11日)	円 10,820	円 200	% △ 4.1	% 0.0	% 98.0	百万円 49,171
14期 (2021年11月10日)	11,804	200	10.9	0.0	97.4	53,023
15期 (2021年12月10日)	10,287	50	△12.4	0.0	96.3	46,216
16期 (2022年1月11日)	9,233	0	△10.2	0.0	95.4	41,695
17期 (2022年2月10日)	9,017	0	△ 2.3	0.0	97.0	40,395
18期 (2022年3月10日)	7,936	0	△12.0	0.0	97.9	35,026
19期 (2022年4月11日)	8,677	0	9.3	0.0	98.1	37,255
20期 (2022年5月10日)	6,942	0	△20.0	0.0	97.7	28,943
21期 (2022年6月10日)	7,441	0	7.2	0.0	97.8	30,365
22期 (2022年7月11日)	7,555	0	1.5	0.0	97.8	29,831
23期 (2022年8月10日)	8,019	0	6.1	0.0	97.9	30,620
24期 (2022年9月12日)	8,164	0	1.8	0.0	98.0	30,144
25期 (2022年10月11日)	7,394	0	△ 9.4	0.0	97.7	26,344
26期 (2022年11月10日)	6,971	0	△ 5.7	0.0	97.6	23,883
27期 (2022年12月12日)	7,055	0	1.2	0.0	97.6	23,354
28期 (2023年1月10日)	6,632	0	△ 6.0	0.0	97.5	21,235
29期 (2023年2月10日)	7,203	0	8.6	0.0	97.8	22,382
30期 (2023年3月10日)	7,247	0	0.6	0.0	97.8	22,089
31期 (2023年4月10日)	7,366	0	1.6	0.0	98.1	22,080
32期 (2023年5月10日)	7,490	0	1.7	0.0	98.1	21,793
33期 (2023年6月12日)	8,430	0	12.6	0.0	98.3	23,711
34期 (2023年7月10日)	8,748	0	3.8	0.0	97.6	24,120
35期 (2023年8月10日)	8,723	0	△ 0.3	0.0	97.4	23,235
36期 (2023年9月11日)	9,154	0	4.9	0.0	97.7	23,525
37期 (2023年10月10日)	8,867	0	△ 3.1	0.0	97.7	22,314
38期 (2023年11月10日)	9,014	0	1.7	0.0	97.7	21,894
39期 (2023年12月11日)	9,332	0	3.5	0.0	97.7	21,599
40期 (2024年1月10日)	9,656	0	3.5	0.0	97.0	21,550
41期 (2024年2月13日)	10,834	100	13.2	0.0	97.7	23,207
42期 (2024年3月11日)	10,400	100	△ 3.1	0.0	96.5	21,592

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 率	投 資 信 託 証 券 率
			組 入 比	率		
第37期	(期 首) 2023年9月11日	円 9,154	% -	% 0.0	% 97.7	
	9月末	8,776	△ 4.1	0.0	97.7	
	(期 末) 2023年10月10日	8,867	△ 3.1	0.0	97.7	
第38期	(期 首) 2023年10月10日	8,867	-	0.0	97.7	
	10月末	8,365	△ 5.7	0.0	97.5	
	(期 末) 2023年11月10日	9,014	1.7	0.0	97.7	
第39期	(期 首) 2023年11月10日	9,014	-	0.0	97.7	
	11月末	9,459	4.9	0.0	97.9	
	(期 末) 2023年12月11日	9,332	3.5	0.0	97.7	
第40期	(期 首) 2023年12月11日	9,332	-	0.0	97.7	
	12月末	9,623	3.1	0.0	97.8	
	(期 末) 2024年1月10日	9,656	3.5	0.0	97.0	
第41期	(期 首) 2024年1月10日	9,656	-	0.0	97.0	
	1月末	10,484	8.6	0.0	97.8	
	(期 末) 2024年2月13日	10,934	13.2	0.0	97.7	
第42期	(期 首) 2024年2月13日	10,834	-	0.0	97.7	
	2月末	10,653	△ 1.7	0.0	97.7	
	(期 末) 2024年3月11日	10,500	△ 3.1	0.0	96.5	

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年9月12日から2024年3月11日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,154円
作成期末	10,400円 (当作成期既払分配金200円(税引前))
騰落率	+15.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年9月12日から2024年3月11日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界のDX(デジタル・トランスフォーメーション)関連企業の株式に投資を行いました。

上昇要因

- 米国における利下げ期待の高まりを背景に、米長期金利(10年国債利回り)が低下したこと
- 当ファンドが主な投資対象とする情報技術セクターが上昇したこと
- 米国の半導体銘柄や欧州の決済サービス会社などの銘柄選択が奏功したこと

下落要因

- 中国で景気減速懸念が強まったこと

投資環境について（2023年9月12日から2024年3月11日まで）

期間におけるグローバル株式市場は大幅に上昇しました。為替市場では米ドルに対して円は概ね横ばいとなりました。

グローバル株式市場

グローバル株式市場は大幅に上昇しました。

米国市場は上昇基調で推移しました。11月に入り、底堅い景気や堅調な雇用および企業業績を受けてF R B（米連邦準備制度理事会）が急激な景気悪化を回避しつつインフレを克服できるとの見方が強まったことが相場の下支えとなりました。また、米国の長期金利が低下したことを背景に、情報技術セクター主導で上昇したことも市場の上昇要因となりました。特に、生成AI関連の需要拡大期待により、半導体銘柄が市場を牽引しました。期間末にかけても、2024年内の利下げ観測が高まったことを受けて、堅調に推移しました。日本市場をはじめグローバル株式市場も、米国市場の上昇を好感し堅調に推移しました。

為替市場

為替市場では、米ドル・円相場は期間を通してみると概ね横ばいとなりました。期間の初めは米国のインフレ率低下を背景にF R Bへの利下げ期待が高まり、円高が進行しました。2024年以降は、日銀が大規模な金融緩和策の維持する姿勢を示したことで、円安が進行しました。

ポートフォリオについて（2023年9月12日から2024年3月11日まで）

当ファンド

主要投資対象である「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」を期間を通じて高位に組み入れました。

グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）

引き続き、デジタル化の進展が業績面の追い風となると見込まれる銘柄に注目した運用を実施しました。

●個別銘柄

顧客のIT開発予算の回復を見込み、ITコンサルティングサービス大手のアクセントチュア（米国、情報技術）の新規組入れを実施しました。また中国におけるiPhone販売に対する懸念が過大であると判断し、アップル（米国、情報技術）の新規組入れも実施しました。一方、米国の大手ネットワーク機器メーカーのシスコによる買収が発表されたことで株価が上昇し、上値余地が小さいと判断した、企業活動の分析ソリューションを提供するスプラック（米国、情報技術）を全売却したほか、同様に米マイ

クrosoftから買収が発表された、ゲーム開発大手のアクティビジョン・ブリザード（米国、コミュニケーション・サービス）を全売却しました。

●ポートフォリオの特性

当ファンドはDX関連銘柄に投資を行うため、ハイテク関連銘柄の比率が高くなり、グロース相場や金利低下局面に強いといった特性を持つ一方、バリュー相場や金利上昇局面では出遅れる傾向があります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2023年9月12日から2024年3月11日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2023年9月12日から2024年3月11日まで）

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
当期分配金	0	0	0	0	100	100
（対基準価額比率）	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)	(0.91%)	(0.95%)
当期の収益	-	-	-	-	-	-
当期の収益以外	-	-	-	-	100	100
翌期繰越分配対象額	1,577	1,590	1,587	1,587	1,487	1,377

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」への投資を通じて、世界の取引所に上場している株式（DR（預託証券）や上場予定を含みます。）の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすDX関連企業の株式に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）

世界経済は減速局面にあり、インフレによるコスト圧力が利益率を圧迫する中、企業は一層の業務効率化を推進する必要性に迫られています。そうした企業のニーズを背景に生成AIの普及が拡大しており、企業のDX推進をサポートするソフトウェア

企業にも大きなビジネス機会をもたらすといえます。また、ハイブリッドワーク（従来の「オフィスワーク」と、自宅などのオフィスから離れた場所で働く「テレワーク」を組み合わせた働き方）が普及することで、情報セキュリティ（情報の安全性を守ること）の複雑性も高まっており、サイバーセキュリティ（デジタル化された情報の改ざんや漏洩を防ぐこと）需要は構造的な拡大が期待されます。こうした観点から、ポートフォリオでは企業DXを加速させるオフィスDX関連の比率を高位としています。当ファンドでは、DX関連銘柄に注目しつつ、株価バリュエーション（投資価値評価）にも留意した運用を徹底する方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細（2023年9月12日から2024年3月11日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	59円	0.617%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,583円です。
（投信会社）	(16)	(0.164)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(42)	(0.437)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	59	0.620	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

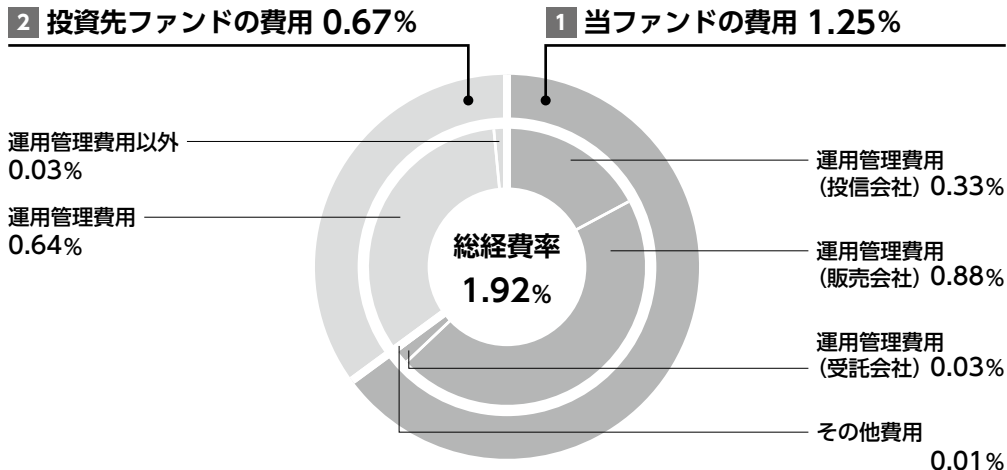
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.92%
1 当ファンドの費用の比率	1.25%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.92%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2023年9月12日から2024年3月11日まで）

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）	口 5,072	千円 68,601	口 417,457	千円 5,541,898

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年9月12日から2024年3月11日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

グローバルDX関連株式ファンド（予想分配金提示型）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 2,128	百万円 721	% 33.9	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種 類	当 作 成 期		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
公 社 債	百万円 -	百万円 -	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2023年9月12日から2024年3月11日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2024年3月11日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	作成期首	作成期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）	1,842,923.58	1,430,538.74	20,847,241	96.5
合計	1,842,923.58	1,430,538.74	20,847,241	96.5

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	作成期首	作成期末		
	口数	口数	評価額	口数
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	295	295	299	299

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は3,535,823,390口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年3月11日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	20,847,241	94.9
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	299	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,121,707	5.1
投 資 信 託 財 産 総 額	21,969,248	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月10日) (2023年11月10日) (2023年12月11日) (2024年1月10日) (2024年2月13日) (2024年3月11日)

項 目	第 37 期 末	第 38 期 末	第 39 期 末	第 40 期 末	第 41 期 末	第 42 期 末
(A) 資 産	22,423,161,144円	21,988,781,069円	21,858,368,297円	21,658,312,567円	23,547,351,026円	21,969,248,571円
コール・ローン等	540,335,372	570,113,798	595,370,698	677,633,522	805,465,206	998,646,931
投資信託受益証券(評価額)	21,804,733,775	21,392,426,955	21,098,010,902	20,909,488,698	22,666,666,167	20,847,241,058
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	299,616	299,616	299,587	299,705	299,675	299,616
未 収 入 金	77,792,381	25,940,700	164,687,110	70,890,642	74,919,978	123,060,966
(B) 負 債	108,675,186	94,528,348	258,842,842	107,367,436	339,637,757	376,458,306
未払収益分配金	—	—	—	—	214,219,682	207,631,642
未 払 解 約 金	86,498,368	71,635,673	235,097,092	84,871,119	98,812,573	147,473,936
未 払 信 託 報 酬	22,057,045	22,653,511	23,382,758	22,016,243	25,987,308	20,625,442
その他未払費用	119,773	239,164	362,992	480,074	618,194	727,286
(C) 純資産総額(A-B)	22,314,485,958	21,894,252,721	21,599,525,455	21,550,945,131	23,207,713,269	21,592,790,265
元 本	25,165,739,712	24,288,400,875	23,145,525,708	22,317,951,652	21,421,968,204	20,763,164,239
次期繰越損益金	△ 2,851,253,754	△ 2,394,148,154	△ 1,546,000,253	△ 767,006,521	1,785,745,065	829,626,026
(D) 受 益 権 総 口 数	25,165,739,712口	24,288,400,875口	23,145,525,708口	22,317,951,652口	21,421,968,204口	20,763,164,239口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,867円	9,014円	9,332円	9,656円	10,834円	10,400円

※当作成期における作成期首元本額25,699,316,381円、作成期中追加設定元本額70,405,598円、作成期中一部解約元本額5,006,557,740円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

項 目	〔自2023年9月12日〕 〔至2023年10月10日〕	〔自2023年10月11日〕 〔至2023年11月10日〕	〔自2023年11月11日〕 〔至2023年12月11日〕	〔自2023年12月12日〕 〔至2024年1月10日〕	〔自2024年1月11日〕 〔至2024年2月13日〕	〔自2024年2月14日〕 〔至2024年3月11日〕
	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 24,948円	△ 9,900円	△ 8,717円	△ 12,710円	△ 7,443円	△ 4,514円
受 取 利 息	1,455	197	764	105	455	62
支 払 利 息	△ 26,403	△ 10,097	△ 9,481	△ 12,815	△ 7,898	△ 4,576
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 700,227,142	380,547,559	757,580,107	745,809,287	2,762,141,300	△ 672,581,118
売 買 益	15,005,778	397,820,767	798,218,298	763,547,842	2,814,432,405	10,886,353
売 買 損	△ 715,232,920	△ 17,273,208	△ 40,638,191	△ 17,738,555	△ 52,291,105	△ 683,467,471
(C) 信 託 報 酬 等	△ 22,175,444	△ 22,775,022	△ 23,508,107	△ 22,134,493	△ 26,126,598	△ 20,735,901
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A+B+C)	△ 722,427,534	357,762,637	734,063,283	723,662,084	2,736,007,259	△ 693,321,533
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 5,058,712,020	△ 5,578,943,276	△ 4,968,966,904	△ 4,082,845,064	△ 3,223,844,734	△ 679,698,305
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,929,885,800	2,827,032,485	2,688,903,368	2,592,176,459	2,487,802,222	2,410,277,506
(配当等相当額)	(2,895,500,475)	(2,794,676,179)	(2,664,471,897)	(2,569,351,175)	(2,466,337,401)	(2,391,252,007)
(売買損益相当額)	(34,385,325)	(32,356,306)	(24,431,471)	(22,825,284)	(21,464,821)	(19,025,499)
(G) 合 計 (D+E+F)	△ 2,851,253,754	△ 2,394,148,154	△ 1,546,000,253	△ 767,006,521	1,999,964,747	1,037,257,668
(H) 収 益 分 配 金	-	-	-	-	△ 214,219,682	△ 207,631,642
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 2,851,253,754	△ 2,394,148,154	△ 1,546,000,253	△ 767,006,521	1,785,745,065	829,626,026
追 加 信 託 差 損 益 金	2,929,885,800	2,827,032,485	2,688,903,368	2,592,176,459	2,487,802,222	2,410,277,506
(配当等相当額)	(2,895,500,475)	(2,794,676,179)	(2,664,471,897)	(2,569,351,175)	(2,466,337,401)	(2,391,252,007)
(売買損益相当額)	(34,385,325)	(32,356,306)	(24,431,471)	(22,825,284)	(21,464,821)	(19,025,499)
分 配 準 備 積 立 金	1,073,676,705	1,036,124,693	986,073,776	950,667,787	698,146,615	468,280,661
繰 越 損 益 金	△ 6,854,816,259	△ 6,257,305,332	△ 5,220,977,397	△ 4,309,850,767	△ 1,400,203,772	△ 2,048,932,141

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	2,895,500,475	2,827,032,485	2,688,903,368	2,592,176,459	2,487,802,222	2,391,252,007
(d) 分配準備積立金	1,073,676,705	1,036,124,693	986,073,776	950,667,787	912,366,297	675,912,303
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,969,177,180	3,863,157,178	3,674,977,144	3,542,844,246	3,400,168,519	3,067,164,310
1万口当たり当期分配対象額	1,577.21	1,590.54	1,587.77	1,587.44	1,587.23	1,477.21
(f) 分配金	0	0	0	0	214,219,682	207,631,642
1万口当たり分配金	0	0	0	0	100	100

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
		0円	0円	0円	0円	100円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	世界の取引所に上場している株式（預託証券（DR）や上場予定を含みます。）に投資します。
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●世界の取引所に上場している株式（預託証券（DR）や上場予定を含みます。）の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすデジタル・トランスフォーメーション（DX）関連企業の株式に投資を行います。 ●組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ●資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●同一発行体の株式等への投資は、純資産総額の10%以内とします。 ●有価証券の空売りは行いません。
分配方針	毎年4月1日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行う方針です。 ただし、分配を行わないことがあります。
運用管理費用	<p>純資産総額に対して</p> <p>運用報酬 年0.60%程度</p> <p>受託会社報酬 年0.01%程度（最低年12,000米ドル）</p> <p>事務代行費用 年0.05%程度（最低年40,000米ドル）</p> <p>※上記のほか、名義書換事務代行費用（年10,080米ドル）、保管費用（最低年5,000米ドル）などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。</p> <p>また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、FATCAフィー（年2,400米ドル）、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」をシェアクラスとして含む「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益計算書（2023年6月30日に終了した期間）

（単位：米ドル）

投資収益	
配当（源泉税 313,973米ドル控除後）	991,689
利息	865,610
投資収益合計	<u>1,857,299</u>
費用	
投資運用報酬	3,304,186
会計及び管理事務代行報酬	249,673
保管報酬	117,172
トラスティ報酬	55,070
専門家報酬	31,102
証券代行業報酬	21,064
その他費用	5,354
費用合計	<u>3,783,621</u>
投資純損益	<u>(1,926,322)</u>
実現損益および未実現損益：	
実現純損益の内訳：	
投資有価証券	(182,712,043)
外貨取引および為替先渡契約	(181,460)
実現純損益	<u>(182,893,503)</u>
未実現損益の純変動の内訳：	
投資有価証券	295,964,196
外貨取引および為替先渡契約	(5,879)
未実現損益の純変動額	<u>295,958,317</u>
実現純損益および未実現純損益	<u>113,064,814</u>
運用による純資産の純増減額	<u>111,138,492</u>

■ 投資明細表（2023年6月30日現在）

※ 下記明細表中の資産名・国名・業種名・通貨略称の日本語表記については、末尾の【英語表記変換表】にてご確認ください。

株数	銘柄名	公正価値（単位：米ドル）
	COMMON STOCKS (98.3%)	
	AUSTRALIA (1.6%)	
	SOFTWARE (1.6%)	
53,316	Atlassian Corp. Class A	8,946,958
	TOTAL AUSTRALIA (Cost \$7,188,327)	8,946,958
	CANADA (1.0%)	
	INTERNET (1.0%)	
89,538	Shopify, Inc. Class A	5,784,155
	TOTAL CANADA (Cost \$3,796,147)	5,784,155
	CHINA (5.3%)	
	INTERNET (5.3%)	
121,455	Alibaba Group Holding Ltd. - ADR	10,123,274
25,390	Meituan Class B ^(a)	396,233
249,700	Tencent Holdings Ltd.	10,565,604
246,068	Trip.com Group Ltd. - ADR	8,612,380
	TOTAL CHINA (Cost \$31,272,457)	29,697,491
	ISRAEL (6.3%)	
	COMPUTERS (4.6%)	
102,621	Check Point Software Technologies Ltd.	12,891,250
84,117	CyberArk Software Ltd.	13,150,011
	TOTAL ISRAEL (Cost \$33,963,687)	26,041,261
	ENERGY-ALTERNATE SOURCES (1.7%)	
34,552	SolarEdge Technologies, Inc.	9,296,215
	TOTAL ISRAEL (Cost \$33,963,687)	35,337,476
	JAPAN (4.0%)	
	COMPUTERS (2.3%)	
470,300	Normura Research Institute Ltd.	12,887,294
	METAL FABRICATE/HARDWARE (1.7%)	
496,900	MISUMI Group, Inc.	9,862,373
	TOTAL JAPAN (Cost \$34,161,217)	22,749,667
	NETHERLANDS (3.4%)	
	COMMERCIAL SERVICES (2.6%)	
8,506	Adyen NV ^(a)	14,714,948
	SEMICONDUCTORS (0.8%)	
6,411	ASML Holding NV	4,646,372
	TOTAL NETHERLANDS (Cost \$21,209,600)	19,361,320
	UNITED KINGDOM (1.2%)	
	ENTERTAINMENT (1.2%)	
404,290	Entain PLC	6,536,719
	TOTAL UNITED KINGDOM (Cost \$6,672,705)	6,536,719
	UNITED STATES (74.1%)	
	COMMERCIAL SERVICES (1.7%)	
239,882	Progyny, Inc.	9,436,958
	COMPUTERS (2.7%)	
12,719	EPAM Systems, Inc.	2,858,595
165,470	Fortinet, Inc.	12,507,877
	TOTAL UNITED STATES (Cost \$1,045,451)	15,366,472
	ELECTRONICS (3.4%)	
227,884	Amphenol Corp. Class A	19,358,746
	HEALTHCARE-PRODUCTS (3.1%)	
51,435	Intuitive Surgical, Inc.	17,587,684
	INTERNET (10.5%)	
40,143	Airbnb, Inc. Class A	5,144,727
114,056	Amazon.com, Inc.	14,868,340
4,091	Booking Holdings, Inc.	11,047,050
184,294	Okta, Inc. Class A	12,780,789
58,884	Palo Alto Networks, Inc.	15,045,451
	TOTAL ELECTRONICS (Cost \$1,045,451)	58,886,357
	PHARMACEUTICALS (2.6%)	
114,825	Dexcom, Inc.	14,756,161
	SEMICONDUCTORS (6.8%)	
95,451	Advanced Micro Devices, Inc.	10,872,823
68,606	Applied Materials, Inc.	9,916,311
24,675	NVIDIA Corp.	10,438,018
36,355	Texas Instruments, Inc.	6,544,627
	TOTAL PHARMACEUTICALS (Cost \$1,045,451)	37,771,779
	SOFTWARE (43.3%)	
242,585	Activision Blizzard, Inc.	20,449,915
37,086	Adobe, Inc.	18,134,683
278,796	Bentley Systems, Inc. Class B	15,119,107
50,931	Datadog, Inc. Class A	5,010,592
340,040	DoubleVerify Holdings, Inc.	13,234,357

<u>株数</u>		<u>銘柄名</u>	<u>公正価値（単位：米ドル）</u>	
		COMMON STOCKS (98.3%) (continued)		
		UNITED STATES (74.1%) (continued)		
		SOFTWARE (43.3%) (continued)		
51,918		Electronic Arts, Inc.	6,733,765	
46,896		Intuit, Inc.	21,487,278	
46,687		Microsoft Corp.	15,898,791	
13,220		MongoDB, Inc. Class A	5,433,288	
132,237		Oracle Corp.	15,748,104	
64,353		Salesforce, Inc.	13,595,215	
27,307		ServiceNow, Inc.	15,345,715	
26,821		Snowflake, Inc. Class A	4,719,960	
127,708		Splunk, Inc.	13,548,542	
144,749		Take-Two Interactive Software, Inc.	21,301,263	
139,211		Twilio, Inc. Class A	8,856,604	
57,611		Veeva Systems, Inc. Class A	11,391,423	
36,936		Workday, Inc. Class A	8,343,473	
373,357		ZoomInfo Technologies, Inc. Class A	9,479,534	
			<u>243,831,609</u>	
		TOTAL UNITED STATES (Cost \$374,419,210)	<u>416,995,766</u>	
		URUGUAY (1.4%)		
		COMPUTERS (1.4%)		
42,543		Globant S.A.	7,645,828	
		TOTAL URUGUAY (Cost \$11,359,303)	<u>7,645,828</u>	
		TOTAL COMMON STOCKS (Cost \$524,042,653)	<u>553,055,380</u>	
<u>額面</u>		<u>銘柄名</u>	<u>純資産比率（%）</u>	<u>公正価値（単位：米ドル）</u>
		SHORT-TERM INVESTMENTS (2.9%)		
		TIME DEPOSITS (2.9%)		
		JAPAN (0.0%)*		
EUR	111	Sumitomo Mitsui Banking Corp. 2.37% due 07/03/2023		<u>121</u>
		TOTAL JAPAN (Cost \$121)		<u>121</u>
		UNITED KINGDOM (0.0%)*		
GBP	15	Sumitomo Mitsui Trust Bank, Ltd. 3.92% due 07/03/2023		<u>19</u>
		TOTAL UNITED KINGDOM (Cost \$19)		<u>19</u>
		UNITED STATES (2.9%)		
USD	15,964,635	Citibank N.A. 4.32% due 07/03/2023		<u>15,964,635</u>
		TOTAL UNITED STATES (Cost \$15,964,635)		<u>15,964,635</u>
		TOTAL TIME DEPOSITS (Cost \$15,964,775)		<u>15,964,775</u>
		TOTAL SHORT-TERM INVESTMENTS (Cost \$15,964,775)		<u>15,964,775</u>
		TOTAL INVESTMENTS (Cost \$540,007,428)	101.2%	<u>569,020,155</u>
		LIABILITIES IN EXCESS OF CASH AND OTHER ASSETS	(1.2)%	<u>(6,598,174)</u>
		NET ASSETS	100.0%	<u>562,421,981</u>

【英語表記変換表】

資産名	
COMMON STOCKS	普通株式
SHORT-TERM INVESTMENTS	短期投資
TIME DEPOSITS	定期預金

国名	
AUSTRALIA	オーストラリア
CANADA	カナダ
CHINA	中国
ISRAEL	イスラエル
JAPAN	日本
NETHERLANDS	オランダ
UNITED KINGDOM	イギリス
UNITED STATES	アメリカ
URUGUAY	ウルグアイ

業種名	
SOFTWARE	ソフトウェア
INTERNET	インターネット
COMPUTERS	コンピューター
ENERGY-ALTERNATE SOURCES	エネルギー代替資源
METAL FABRICATE/HARDWARE	金属加工品/ハードウェア
COMMERCIAL SERVICES	広告
SEMICONDUCTORS	半導体
ENTERTAINMENT	娯楽
ELECTRONICS	電子部品
HEALTHCARE-PRODUCTS	ヘルスケア製品
PHARMACEUTICALS	医薬品

通貨略称	
EUR	ユーロ
GBP	英ポンド
USD	米ドル

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第17期（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貸建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
13期（2019年7月25日）	円	10,167	△0.0	72.9	百万円 3,760
14期（2020年7月27日）		10,160	△0.1	86.2	4,668
15期（2021年7月26日）		10,154	△0.1	62.8	5,851
16期（2022年7月25日）		10,152	△0.0	75.3	4,586
17期（2023年7月25日）		10,148	△0.0	68.8	3,220

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

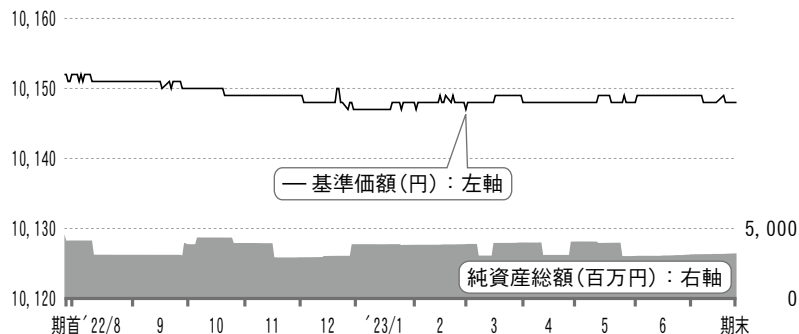
年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率
		騰 落	率	
(期 首) 2022年7月25日	円	10,152	—	75.3
7月末		10,152	0.0	83.4
8月末		10,151	△0.0	71.2
9月末		10,150	△0.0	68.4
10月末		10,149	△0.0	74.4
11月末		10,149	△0.0	78.8
12月末		10,147	△0.0	59.7
2023年1月末		10,148	△0.0	55.5
2月末		10,147	△0.0	61.9
3月末		10,148	△0.0	65.2
4月末		10,148	△0.0	55.8
5月末		10,148	△0.0	83.0
6月末		10,149	△0.0	79.9
(期 末) 2023年7月25日		10,148	△0.0	68.8

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,152円
期末	10,148円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因	・ 保有している公社債からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）分のインカム収入を得たこと
下落要因	・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していること

▶ 投資環境について (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

期間における国内短期金融市場は、マイナス圏で推移しました。

世界的にインフレが高止まりを続けたことや、欧米中央銀行による大幅な利上げの継続を背景に円安が進行したことから、国内でも物価上昇率が拡大し、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+4%台まで上昇しました。しかし、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方から、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、欧米での金融不安の影響でリスク回避の動きが強まるなど一時的に大きく低下する局面もありました。しかし、日銀が需給動向を勘案し、短期国債の買入れ額を調整したことから、期間を通じて概ねレンジ推移となりました。

▶ ポートフォリオについて (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

植田新体制となった日本銀行は、内外経済や金融市場を巡る不確実性が高い中、物価安定の目標を実現するために、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の枠組みによる緩和政策を維持する姿勢を示しています。又、政策金利の引き上げに関してもかなりの距離があるというスタンスであり、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行ってまいります。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,149円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	特 殊 債 券	2,588,525	1,115,668 (2,295,000)
	社 債 券	1,003,960	200,380 (1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	3,592	351	9.8	1,316	400	30.4

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1,512,000 (1,512,000)	1,515,449 (1,515,449)	47.1 (47.1)	— (—)	— (—)	— (—)	47.1 (47.1)
普 通 社 債 券	700,000 (700,000)	700,906 (700,906)	21.8 (21.8)	— (—)	— (—)	— (—)	21.8 (21.8)
合 計	2,212,000 (2,212,000)	2,216,355 (2,216,355)	68.8 (68.8)	— (—)	— (—)	— (—)	68.8 (68.8)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	195 政保道路機構	0.9110	211,000	211,036	2023/07/31
	51政保地方公共団	0.8350	51,000	51,024	2023/08/14
	52政保地方公共団	0.8010	400,000	400,470	2023/09/15
	202 政保道路機構	0.6990	200,000	200,416	2023/10/31
	207 政保道路機構	0.6930	250,000	250,799	2023/12/28
	56政保地方公共団	0.7470	200,000	200,780	2024/01/19
	19 政保中部空港	0.6450	200,000	200,922	2024/03/18
小 計		—	1,512,000	1,515,449	—
普 通 社 債 券	10 ダイセル	1.0500	100,000	100,127	2023/09/13
	4 第一三共	0.8460	100,000	100,107	2023/09/15
	16 T H K	0.0100	100,000	99,990	2023/09/15
	16 パナソニック	0.3000	100,000	100,029	2023/09/20
	62 名古屋鉄道	0.0010	100,000	99,990	2023/10/26
	124 東武鉄道	0.0010	100,000	99,981	2023/11/27
381 中国電力	0.9530	100,000	100,678	2024/04/25	
小 計		—	700,000	700,906	—
合 計		—	2,212,000	2,216,355	—

■ 投資信託財産の構成

(2023年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円		%
	2,216,355		68.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,004,177		31.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,220,533		100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3, 220, 533, 245円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1, 000, 072, 870
公 社 債 (評価額)	2, 216, 355, 807
未 収 利 息	4, 026, 107
前 払 費 用	78, 461
(B) 負 債	132, 158
未 払 解 約 金	129, 805
そ の 他 未 払 費 用	2, 353
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3, 220, 401, 087
元 本	3, 173, 308, 529
次 期 繰 越 損 益 金	47, 092, 558
(D) 受 益 権 総 口 数	3, 173, 308, 529口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10, 148円

※当期における期首元本額4,518,439,727円、期中追加設定元本額4,568,402,225円、期中一部解約元本額5,913,533,423円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
エマーヅング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)	598,887円
エマーヅング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)	606,168円
エマーヅング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型)	347,745円
エマーヅング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)	619,829円
エマーヅング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)	468,047円
エマーヅング・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型)	886,592円
エマーヅング・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	160,540,296円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	23,023,407円
エマーヅング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型)	354,941円

日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマーヅング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型)	25,219円
エマーヅング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)	565,128円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
世界リアルアセット・バランス(毎月決算型)	466,767円
世界リアルアセット・バランス(資産成長型)	598,196円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	532,269,094円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	419,719,410円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年7月26日 至2023年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18,678,439円
受 取 利 息	19,164,050
支 払 利 息	△ 485,611
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△19,826,607
売 買 益	64,000
売 買 損	△19,890,607
(C) そ の 他 費 用 等	△ 37,796
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 1,185,964
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	68,548,674
(F) 解 約 差 損 益 金	△88,179,394
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	67,909,242
(H) 合 計 (D + E + F + G)	47,092,558
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	47,092,558

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。